



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月8日

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松本 和幸
 問合せ先責任者 (役職名)総務・人事本部長 (氏名)中村 秀一 TEL (03) 3578 - 7070
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	161,444	(9.5)	16,427	(10.8)	16,869	(16.5)	9,783	(19.1)
18年3月期	147,427	(6.9)	14,828	(31.4)	14,481	(28.1)	8,211	(46.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	77 10	77 02	14.3	10.9	10.2
18年3月期	64 05	63 95	14.1	10.3	10.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 404百万円 18年3月期 △100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	163,223	77,109	44.8	575 19
18年3月期	146,894	64,189	43.7	505 59

(参考) 自己資本 19年3月期 73,053百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	8,293	△6,941	6,134	26,188
18年3月期	16,405	△4,896	△7,273	18,496

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
19年3月期	7 00	7 00	14 00	1,778	18.2	2.6
18年3月期	5 00	7 00	12 00	1,521	18.7	2.6
20年3月期 (予想)	8 00	8 00	16 00		20.3	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	83,000 (6.5)	8,450 (3.5)	8,700 (3.2)	4,700 (△2.0)	37 01
通期	165,000 (2.2)	17,500 (6.5)	18,000 (6.7)	10,000 (2.2)	78 73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「(8)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 127,212,607 株 18年3月期 127,212,607 株
② 期末自己株式数 19年3月期 203,914 株 18年3月期 420,008 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	121,607	(12.3)	11,532	(1.4)	12,215	(4.3)	7,078	(△4.7)
18年3月期	108,285	(105.1)	11,371	(141.1)	11,709	(148.9)	7,425	(297.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	55	78	55	72
18年3月期	58	11	58	01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	139,615		60,591		43.4	477	04	
18年3月期	124,488		54,782		44.0	431	63	

（参考）自己資本 19年3月期 60,591 百万円 18年3月期 ー 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	62,500	(7.9)	6,050	(5.6)	6,450	(6.3)	4,600	(45.8)	36	22
通期	124,000	(2.0)	12,700	(10.1)	13,500	(10.5)	9,000	(27.1)	70	86

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計数数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 平成18年度の概要

【全般】

当期におけるわが国経済は、原油・原材料の高止まりや金利上昇の懸念材料がある中で、輸出の好調、設備投資の増加、雇用環境の改善を反映して、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内鉄道業界の新造車両の設備投資の活発化、民間航空機業界の回復、建設機械業界の旺盛な需要に支えられ、好調を持続しました。

このような状況の中で、中期経営計画2年度の目標達成に向けて、鉄道車両関連分野における中国の在来線高速化プロジェクトへの納入の本格化、民間航空機向け飛行制御システムの大型受注、油圧機器事業では新事業の風力発電機用駆動装置の拡販など、国内外での市場の開拓、新商品の上市等を積極的に行ってまいりました。

また、津工場をはじめとする各工場の生産ラインの改善、生産性の向上を推進するとともに、海外調達の拡大等により、コストダウンに努めてまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は前期比9.5%増加の1,614億円、経常利益は同16.5%増加の168億円、当期純利益は同19.1%増加の97億円となりました。

セグメント別の事業の概況は次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前期比13.8%減少の295億円、営業利益は同38.6%減少の35億円となりました。

精密減速機は、工作機械向けが好調に推移したものの、主力の産業用ロボット向けは、自動車業界の設備投資が調整期にあるため売上が減少し、また新工場稼働開始に伴う償却費、開発費の増加等により、減収、減益となりました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前期比21.9%増加の457億円、営業利益は同55.9%増加の54億円となりました。

鉄道車両関連分野では、国内市場はJR・民営鉄道の車両更新が活発に行われたことから生産量が増加し、また補修品の受注も増加しました。海外市場では中国の高速鉄道車両の生産増により、鉄道車両用ブレーキ装置、ドア装置などの売上が大幅に増加しました。

自動車関連分野では、国内の普通トラックは排ガス規制による代替特需が収束し、国内需要は減少傾向にありますが、海外生産、輸出車両が増加しており、前期並の売上を確保することができました。

船用エンジン制御システムについては、全世界の新造船建造隻数が史上最高となり、増収となりました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前期比26.4%増加の500億円、営業利益は同53.7%増加の34億円となりました。

航空機器は、民間航空機業界が回復し、ボーイング社の生産機数増加により、売上が増加しました。

油圧機器は、油圧ショベル、ミニショベルの高水準の世界需要により、走行ユニット、バルブが好調に推移しました。また、風力発電の市場規模が拡大し、風力発電機用駆動装置の売上が増加しました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前期比0.3%増加の361億円、営業利益は同19.8%増加の39億円となりました。

自動ドア関連分野では、国内生産台数が前期並で推移しましたが、拡販キャンペーンを強力にすすめ、主力の汎用自動ドアの売上が増加しました。一方、プラットホームスクリーンドアは、設備投資の端境期にあたり、売上は減少しました。

産業機械分野では、自動車業界の設備投資が減少したため、工作機械の売上は減少しました。また食品包装機械は飲料・惣菜向けの売上が増加しましたが、主力のレトルト食品向けが減少し、売上は前期並の水準で推移しました。

(2) 平成19年度の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き堅調な設備投資をはじめとする国内の経済情勢に加え、中国市場の活況等により、景気は比較的順調に推移するものと予想されます。しかしながら、米国経済の動向、為替相場の動向等の不透明要素があり、経済への影響が懸念されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、産業用ロボットの主要ユーザーである自動車業界の設備投資が回復傾向にあること、鉄道車両関連分野における堅調な国内車両の更新や国内外の建設機械需要も引き続き好調に推移することが見込まれることから、比較的良好的な状況で推移するものと思われま

す。このような状況の中で、中期経営計画最終年度(平成19年度)の目標達成に向けて、国内外の市場開拓、新商品の上市等を積極的に行う予定であります。

また更なる収益力の強化を目指した最適生産体制の構築、生産性改革、人材育成を推進するとともに、長期ビジョンを達成する基盤となる企業体質の強化を行ってまいります。

セグメント別の事業の概況見通しは次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は310億円、営業利益は43億円を見込んでいます。

産業用ロボットの主要ユーザーである自動車業界の設備投資が回復傾向にあり、また工作機械向け精密減速機も好調な推移が見込まれ、増収増益の見通しです。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は460億円、営業利益は56億円を見込んでいます。

鉄道車両関連分野において、国内車両の更新が堅調に推移すると見込まれ、増収となる見通しです。

商用車用機器は減収、船用エンジン制御装置は、世界の新造船建造隻数が引き続き好調に推移するものと予想され、増収の見通しです。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は530億円、営業利益は37億円を見込んでいます。

航空機器は、民間航空機業界の機体生産数が増加し、増収の見通しです。

油圧機器は、国内外の建設機械が引き続き好調に推移するものと予想され、また風力発電機用駆動装置も引き続き市場の成長および海外向け受注拡大が見込まれ、増収増益の見通しです。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は350億円、営業利益は39億円を見込んでいます。

自動ドア関連分野は、シェア拡大により売上は増加、食品用包装機械も回復が見込まれ、海外子会社の売却等により売上は減収となりますが、増益の見通しです。

2. 財政状態に関する分析

「平成18年度の連結財政状態」

手許資金の増加76億円、たな卸資産の増加17億円、投資有価証券の時価上昇等により、総資産は163億円増加の1,632億円となりました。社債及び借入金は77億円増加し、269億円となりました。

「平成18年度の連結キャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス82億円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス69億円、財務活動によるキャッシュ・フローはプラス61億円となりました。

「平成19年度の連結財政状態」

平成19年度につきましては、手許資金による借入金の返済等により、総資産は1,603億円、社債及び借入金は、37億円減少の231億円となる見込みです。

また、自己資本は75億円増加の806億円、自己資本比率は50.3%となる見込みです。

「平成19年度の連結キャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス167億円を予定しており、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス72億円を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、マイナス57億円と予想しております。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当社とグループ全体の業績をベースに、株主への安定的且つ継続的な配当を基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図ってまいります。

内部留保金は、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の遂行のために使用します。

期末配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。これにより年間の配当金は、前期に比べ1株当たり2円増配の14円となります。

なお、次期における年間配当金は、当期に比べ1株当たり2円増配の16円(中間配当金8円、期末配当金8円)を予定しております。

当社の配当方針につきましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準日とした年2回の配当を継続し、変更はしない予定です。

4. 事業等のリスク

(1) 為替相場の変動について

当社グループの海外売上高は、当連結会計年度において23.3%に達しており、日本国内からの海外売上については為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動による影響を受けております。また、在外子会社の業績についても、円換算にあたり為替変動による影響を受けております。

(2) 製品の品質上のリスク

当社グループは、各種製品について、欠陥が発生しないように万全な品質管理基準のもとに製造しております。しかし、全ての製品について、欠陥がなく、将来においてリコールまたは製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。リコールや、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストの発生につながり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な訴訟について

当社グループは、国内外において訴訟、その他の法的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては、当社の法務部および知的財産部が管理しており、必要に応じて取締役会または監査役会に報告する管理体制となっております。当期において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来、かかる訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権等について

当社グループは、事業を遂行するうえで、当社グループの保有する知的財産権やライセンス取得した知的財産権を利用しています。これらの権利が期間満了となった場合、他社の参入も考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社33社および関連会社9社で構成され、事業種別セグメントに係る位置付けは次のとおりです。

1. 当社、子会社及び関連会社の事業種別セグメントとの関連 平成19年3月31日現在

事業区分	国内	海外
精密機器	当社	Nabtesco Precision Europe GmbH * 1
	大亜真空(株) * 1	Nabtesco Motion Control Inc. * 1
	ティーエス ヒートロニクス(株) * 1	Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. * 1
	シーメット(株) * 1	Harmonic Drive L.L.C. * 2
	真空サービス(株) * 1	
輸送用機器	当社	NABMIC B.V. * 1
	ナブテスコサービス(株) * 1	Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd * 1
	ナブテスコ・マリン・サービス(株) * 1	Nabtesco Marinotec Co., Ltd. * 1
	四国マリン・カスタマーサービス(株) * 1	Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. * 1
	(株)ナブテック * 1	納博特斯克鉄路運輸設備(北京)有限公司 * 1
	大力鉄工(株) * 2	上海納博特斯克船用控制設備有限公司 * 1
	エヌ・ウエムラ(株) * 2	NS Autotech Co., Ltd. * 2
	(株)高東電子 * 2	
航空・油圧機器	当社	Nabtesco Aerospace Inc. * 1
	エス・テイ・エス(株) * 1	Nabtesco USA Inc. * 1
		上海納博特斯克液圧有限公司 * 1
	Nabtesco Power Control Europe b.v. * 1	
産業用機器	当社	P.T.PAMINDO TIGA T * 2
	東洋自動機(株) * 1	NABCO ENTRANCES, INC. * 1
	ティーエス プレシジョン(株) * 1	NABCO ENGINEERING LIMITED * 1
	TSTM(株) * 1	納博克自動門(北京)有限公司 * 1
	(株)テイ・エス・メカテック * 1	
	愛新機工(株) * 1	
	ナブコドア(株) * 1 * 3	
	ナブコ産業(株) * 1	
	ナブコトート(株) * 1	
	TMTマシナリー(株) * 2	
	ナブコシステム(株) * 2	
旭光電機(株) * 2		
子会社および関連会社計42社	国内23社	海外19社

* 1 連結子会社

* 2 持分法適用関連会社

* 3 ナブコドア(株)は大阪証券取引所第二部に上場しています。

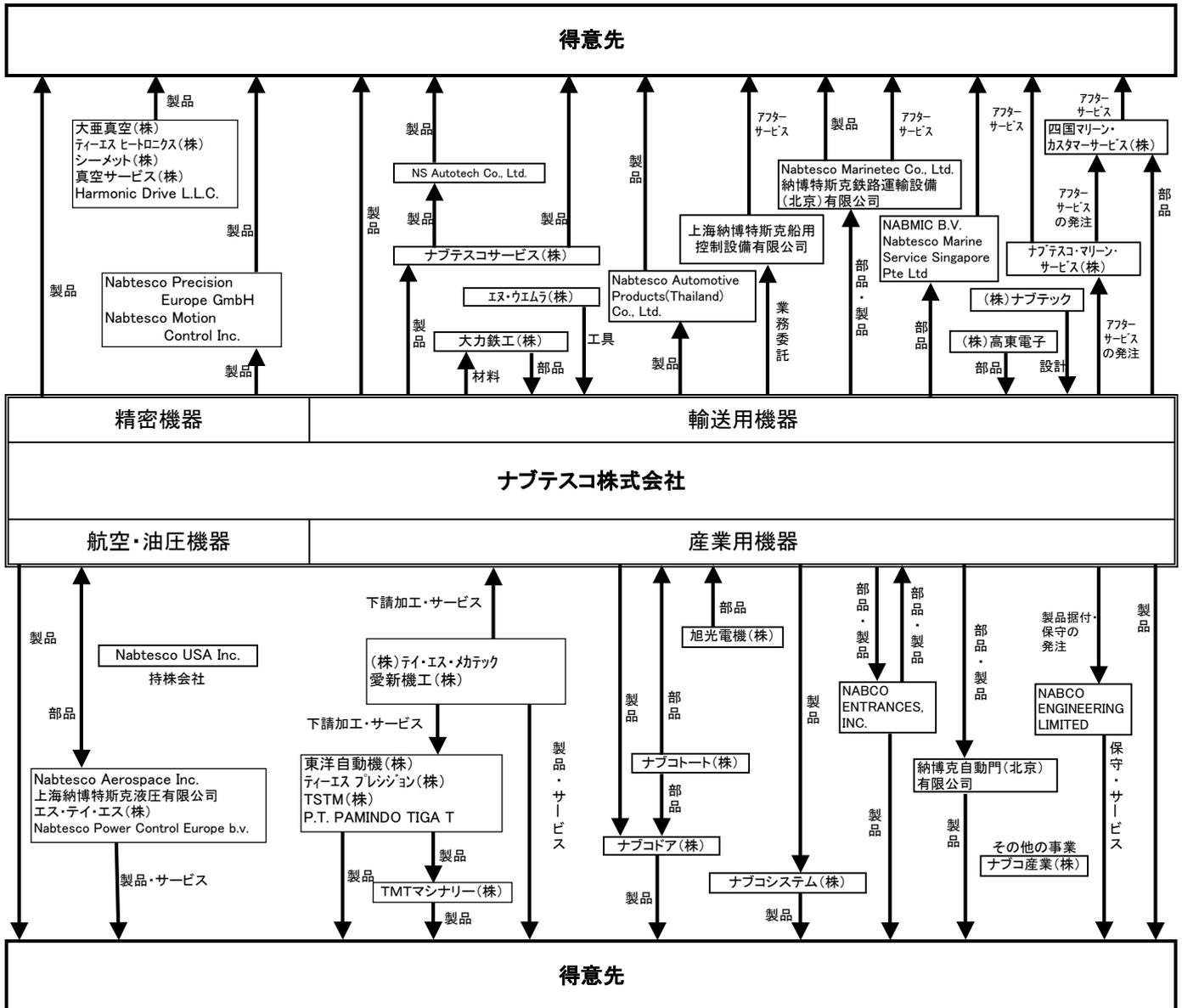
(注1) エス・テイ・エス(株)は、平成19年3月27日付で株式を追加取得したことにより、連結子会社となりました。

(注2) P.T.PAMINDO TIGA Tは、平成19年3月30日付の出資持分の一部譲渡により、持分法適用会社となりました。

(注3) 当社グループのうち、下記の会社が吸収合併を行っております。

被合併会社名(事業区分)	存続会社名(事業区分)	合併期日
(株)麻理布エンジニアリング(産業用機器)	ティーエス プレシジョン(株)(産業用機器)	平成18年10月 1日
エス・テイ・エス(株)(航空・油圧機器)	当社(航空・油圧機器)	平成19年 4月 1日
ナブコ産業(株)(産業用機器)	当社(産業用機器)	平成19年 4月 1日

2. 事業系統図



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年5月に「企業理念」を制定し、この企業理念のもと、「長期ビジョン」、およびその達成に向けたファーストステップの実行計画として平成17年度から平成19年度を期間とした、「中期経営計画」を策定しております。

「企業理念」

ナブテスコは、
 独創的なモーションコントロール技術で、
 移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

「長期ビジョン」

社会とともに成長するグローバル企業集団
 ～ 挑戦、創造、そして飛躍へ ～

(平成26年度の経営目標)

売上高	2,200億円
営業利益率	15%
ROE	15%以上

「中期経営基本方針」

1) 新商品・新事業の創出

モーションコントロール技術の強化・進化による新商品・新事業の創出を重要課題とし、長期ビジョンの利益の源泉となる商品・事業の立上げに集中的に取り組みます。

2) 既存事業の収益力強化

収益性の高い事業・高成長率が期待できる事業へ積極的に投資し、各事業の優位性の強化と弱みの克服に取り組みます。

3) 海外市場への積極的参入

海外市場への展開を強化します。特に中国を長期的な成長が期待できる有望市場、欧米を当社製品の重要市場と位置付け、両地域での事業展開を重点的に行います。

4) CSR重視の経営

ステークホルダー(株主、取引先、従業員、社会等)を重視した経営を行います。また、地域の法令、規制、文化などを遵守・尊重し、高い倫理観をもって経営します。更に、環境への配慮を重視します。

5) 組織風土の変革

効率的・効果的な人員配置を進め、グループ全体最適が促進される仕組みづくりを行います。また、長期的視点に立ち、技術人材・海外人材の育成に取り組みます。

2. 目標とする経営指標

当社は平成17年度から平成19年度の中期経営目標として、以下のとおり設定しました。

- 1) 利益ある成長
平成19年度の売上高目標を 1,550億円、当期純利益目標を 95億円。
- 2) 効率性の向上
平成20年3月末ROA 8%、ROE 15%の達成。
- 3) 財務体質の強化
3か年の累計フリーキャッシュ・フロー 250億円。

上記の目標とする経営指標につきましては、売上高、当期純利益は当期(平成18年度)で達成し、平成19年度の業績見通しとして、売上高 1,650億円、当期純利益 100億円と予想しております。

また、平成20年3月末時点のROA 6.2%、ROE 13.0%、3か年の累計フリーキャッシュ・フロー 223億円と予想しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の達成に向け、「海外戦略」「技術戦略」「ものづくり戦略」「人材戦略」をグループ重点戦略と位置付け、以下のとおり施策の立案・実行および制度、仕組みの構築・実践を推進します。

- 1) 海外戦略
当社既存事業分野の国内市場はその多くが飽和化しているため、海外市場の開拓・拡大を推進します。特に中国・欧米を戦略的地域とし、市場参入・拡大、調達・生産拠点の設立等、積極的な事業活動を展開します。
- 2) 技術戦略
当社グループのモーションコントロール技術の強化・進化を図るため、全グループの技術ニーズ・シーズを共有化できる仕組みをつくり、コア技術の強化、新事業・新商品の創出を加速させます。
- 3) ものづくり戦略
ものづくりに関する全社横串機能を強化し、従業員の改善マインドを醸成・定着させる仕組みをつくり、生産効率の更なる向上を図ります。
- 4) 人材戦略
ニーズにマッチした人材開発およびキャリアアップに対する動機付けにより、個々の能力を開発し、ひいては全体のレベルアップを図り、グローバルな人材づくりを目指します。

4. 会社の対処すべき課題

「事業の展開」

当面の最重要課題は、この度策定しました中期経営計画の達成に向けた取り組みであります。

既存事業の成熟化に鑑み、グループの資源を活用・再編し、事業ポートフォリオを高成長分野へシフトするための新規事業の育成と新製品の開発を加速します。

一方、競争力を有する既存事業の優位性を維持し、更に高めることは収益力の安定化に不可欠なため、コスト競争力の強化、新市場の開拓に積極的に努めます。

「財務体質の改善」

各事業の収益力を高めるとともに、たな卸資産の削減等を進め、加えてグループ資金の集中管理(キャッシュプールシステム)により資金効率を高め、有利子負債の削減を図るなど使用資本の圧縮と有効活用を図ります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18.3.31現在)	当連結会計年度 (平成19.3.31現在)	増 減
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		(82,501)	(95,625)	(13,124)
現金及び預金		18,840	26,534	7,693
受取手形及び売掛金		43,340	47,249	3,908
たな卸資産		16,363	18,087	1,724
繰延税金資産		3,507	2,919	△ 587
その他		721	1,052	330
貸倒引当金		△ 272	△ 218	54
固 定 資 産		(64,393)	(67,597)	(3,204)
有 形 固 定 資 産		(41,934)	(43,610)	(1,675)
建物及び構築物		14,682	16,383	1,700
機械装置及び運搬具		9,122	9,475	353
工具器具及び備品		2,332	2,461	128
土地		14,476	14,477	1
建設仮勘定		1,320	811	△ 508
無 形 固 定 資 産		(1,257)	(1,074)	(△ 182)
投資その他の資産		(21,202)	(22,912)	(1,710)
投資有価証券		18,549	21,086	2,537
繰延税金資産		403	393	△ 9
その他		2,565	1,668	△ 896
貸倒引当金		△ 315	△ 235	79
資 産 合 計		146,894	163,223	16,329

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18.3.31現在)	当連結会計年度 (平成19.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	(60,137)	(57,098)	(△ 3,039)
支払手形及び買掛金	28,017	29,452	1,435
短期借入金	8,793	12,437	3,643
一年内返済予定の長期借入金	6,905	484	△ 6,420
未払法人税等	5,820	2,461	△ 3,359
製品保証引当金	—	791	791
土壌改良損失引当金	1,158	914	△ 244
その他	9,442	10,556	1,114
固定負債	(18,803)	(29,015)	(10,211)
社 債	—	11,000	11,000
長期借入金	3,488	3,004	△ 484
退職給付引当金	12,600	11,489	△ 1,111
役員退職慰労引当金	226	281	55
繰延税金負債	1,887	2,337	449
の の れ ん	—	361	361
そ の 他	599	541	△ 58
負債合計	78,941	86,113	7,172
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,763	—	—
(資本の部)			
資 本 金	10,000	—	—
資 本 剰 余 金	17,710	—	—
利 益 剰 余 金	30,387	—	—
その他有価証券評価差額金	6,995	—	—
為替換算調整勘定	△ 582	—	—
自 己 株 式	△ 321	—	—
資本合計	64,189	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	146,894	—	—
(純資産の部)			
株主資本	(—)	(65,679)	—
資 本 金	—	10,000	—
資 本 剰 余 金	—	17,583	—
利 益 剰 余 金	—	38,304	—
自 己 株 式	—	△ 209	—
評価・換算差額等	(—)	(7,374)	—
その他有価証券評価差額金	—	7,498	—
為替換算調整勘定	—	△ 124	—
少数株主持分	(—)	(4,056)	—
純資産合計	—	77,109	—
負債・純資産合計	—	163,223	—

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別		増 減
	前連結会計年度 自平成17.4.1 至平成18.3.31	当連結会計年度 自平成18.4.1 至平成19.3.31	
売上高	147,427	161,444	14,017
売上原価	111,541	123,639	12,098
売上総利益	35,885	37,804	1,918
販売費及び一般管理費	21,057	21,377	319
営業利益	14,828	16,427	1,599
営業外収益	(594)	(1,138)	(543)
受取利息	40	87	47
受取配当金	115	196	80
賃貸料収益	248	234	△ 14
持分法による投資利益	—	404	404
為替差益	6	—	△ 6
その他の	183	214	31
営業外費用	(941)	(696)	(△ 244)
支払利息	342	260	△ 81
たな卸資産処分損	266	99	△ 167
持分法による投資損失	100	—	△ 100
為替差損	—	129	129
その他の	231	207	△ 23
経常利益	14,481	16,869	2,387
特別利益	(666)	(254)	(△ 412)
固定資産売却益	63	24	△ 38
投資有価証券売却益	0	34	34
関係会社株式売却益	539	—	△ 539
関係会社出資金売却益	22	—	△ 22
関係会社事業譲渡益	—	150	150
貸倒引当金戻入益	40	45	4
特別損失	(859)	(432)	(△ 427)
固定資産処分損	214	337	123
投資有価証券売却損	0	—	△ 0
関係会社株式売却損	—	85	85
ゴルフ会員権売却損	—	7	7
ゴルフ会員権評価損	3	1	△ 2
環境保全対策損失	134	—	△ 134
関係会社整理損	506	—	△ 506
税金等調整前当期純利益	14,288	16,691	2,402
法人税、住民税及び事業税	6,998	5,433	△ 1,565
法人税等調整額	△ 1,277	782	2,060
少数株主利益	355	691	335
当期純利益	8,211	9,783	1,572

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別	前連結会計年度 自平成17.4.1 至平成18.3.31
科 目	
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	17,709
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益	1 1
IV 資本剰余金期末残高	17,710
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	23,172
II 利益剰余金増加高 当期純利益 在外子会社退職給付債務戻入額	8,369 8,211 158
III 利益剰余金減少高 配当金 取締役賞与金	1,154 1,078 75
IV 利益剰余金期末残高	30,387

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	
平成18年3月31日残高	10,000	17,710	30,387	△321	57,776
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,776		△1,776
役員賞与			△85		△85
当期純利益			9,783		9,783
自己株式の取得				△155	△155
自己株式の処分		△71		267	196
在外子会社法定基金繰入額			△3		△3
連結範囲の変動		△55			△55
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△127	7,917	112	7,902
平成19年3月31日残高	10,000	17,583	38,304	△209	65,679

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,995	△582	6,412	3,763	67,953
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,776
役員賞与					△85
当期純利益					9,783
自己株式の取得					△155
自己株式の処分					196
在外子会社法定基金繰入額					△3
連結範囲の変動					△55
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	503	458	961	292	1,253
連結会計年度中の変動額合計	503	458	961	292	9,156
平成19年3月31日残高	7,498	△124	7,374	4,056	77,109

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3.31	自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3.31	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		14,288	16,691	2,402
減価償却費		4,575	4,896	321
連結調整勘定償却額		37	—	△ 37
のれん償却額		—	0	0
貸倒引当金の減少額		△ 59	△ 131	△ 71
退職給付引当金の増減額(減少:△)		313	△ 1,025	△ 1,338
役員退職慰労引当金の増加額		15	55	40
受取利息及び受取配当金		△ 156	△ 284	△ 128
支払利息		342	260	△ 81
為替差益		△ 6	△ 3	3
持分法による投資損益(益:△)		100	△ 404	△ 505
固定資産売却益		△ 63	△ 24	38
固定資産処分損		214	337	123
関係会社株式売却益		△ 539	—	539
関係会社株式売却損		—	85	85
関係会社出資金売却益		△ 22	—	22
投資有価証券売却益		△ 0	△ 34	△ 34
投資有価証券売却損		0	—	△ 0
ゴルフ会員権売却損		—	7	7
ゴルフ会員権評価損		3	1	△ 2
関係会社事業譲渡益		—	△ 150	△ 150
環境保全対策損失		134	—	△ 134
関係会社整理損		506	—	△ 506
売上債権の増減額(増加:△)		336	△ 3,036	△ 3,373
たな卸資産の増加額		△ 1,990	△ 1,459	530
その他資産の増減額(増加:△)		789	△ 320	△ 1,109
仕入債務の増加額		58	1,166	1,108
未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 197	170	368
その他負債の増加額		612	344	△ 268
役員賞与の支払額		△ 80	△ 89	△ 8
小 計		19,211	17,052	△ 2,158
利息及び配当金の受取額		203	325	121
利息の支払額		△ 383	△ 291	92
法人税等の支払額		△ 2,625	△ 8,793	△ 6,167
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,405	8,293	△ 8,112
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 37	△ 1	35
定期預金の払戻による収入		12	—	△ 12
有形固定資産の取得による支出		△ 5,260	△ 6,261	△ 1,000
有形固定資産の売却による収入		299	130	△ 168
無形固定資産の取得による支出		△ 136	△ 250	△ 113
有価証券の売却による収入		10	—	△ 10
投資有価証券の取得による支出		△ 402	△ 1,023	△ 620
投資有価証券の売却による収入		1	43	42
関係会社株式の取得		—	△ 389	△ 389
関係会社株式及び関係会社出資金売却収入		774	127	△ 646
関係会社事業譲渡による収入		—	150	150
貸付けによる支出		△ 48	—	48
貸付金の回収による収入		14	18	3
その他投資活動による支出		△ 477	△ 179	298
その他投資活動による収入		356	694	338
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,896	△ 6,941	△ 2,045
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△ 279	3,925	4,204
長期借入金の借入れによる収入		3,000	—	△ 3,000
長期借入金の返済による支出		△ 8,692	△ 6,905	1,786
社債の発行による収入		—	11,000	11,000
自己株式の取得による支出		△ 160	△ 155	4
自己株式の売却による収入		3	196	192
配当金の支払額		△ 1,078	△ 1,776	△ 698
少数株主への配当金の支払額		△ 65	△ 149	△ 83
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,273	6,134	13,407
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		204	205	0
V 現金及び現金同等物の増加額		4,440	7,692	3,251
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,035	18,496	4,461
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		20	—	△ 20
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		18,496	26,188	7,692

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 …… 33社

主要会社名： ナブコドア(株)、東洋自動機(株)、ナブテスコサービス(株)、Nabtesco Precision Europe GmbH
Nabtesco Power Control Europe b.v.は、平成18年4月19日付にて新規に設立したため、連結の範囲に含めている。また、持分法適用関連会社であった エス・テイ・エス(株)は、平成19年3月27日付にて株式の追加取得により完全子会社となったことから、連結の範囲に含めている。なお、連結子会社であった P.T.PAMINDO TIGA T は、平成19年3月30日付にて出資持分の一部譲渡により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外している。さらに、(株)麻里布エンジニアリングは、平成18年10月1日にティーエスプレジジョン(株)が吸収合併したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外している。

(ロ) 非連結子会社の数 …… 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用関連会社の数 …… 9社

主要会社名： TMTマシナリー(株)、ナブコシステム(株)

持分法適用関連会社であった エス・テイ・エス(株)は、平成19年3月27日付にて株式の追加取得により完全子会社となったことから、持分法の適用範囲から除外している。また、連結子会社であった P.T.PAMINDO TIGA T は、平成19年3月30日付にて出資持分の一部譲渡により子会社でなくなったため、当期より新たに持分法の適用範囲に含めている。

(ロ) 持分法の適用の手続に関する事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc.、Nabtesco Aerospace Inc.、Nabtesco Motion Control Inc.、Nabtesco USA Inc.、NABCO ENTRANCES,INC.、NABCO ENGINEERING LIMITED、Nabtesco Precision Europe GmbH、NABMIC B.V.、Nabtesco Power Control Europe b.v.、Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd、Nabtesco Marineteq Co.,Ltd.、Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd.、上海納博特斯克液圧有限公司、納博克自動門(北京)有限公司、納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司及び上海納博特斯克船用控制設備有限公司であり、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。

なお、決算日の異なる連結子会社16社については、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時 価 法

③ たな卸資産

評 価 基 準 …… 原 価 法
(ただし、在外連結子会社の原材料は、主として低価法によっている。)

評 価 方 法

a) 製品・仕掛品 …… 精密機器事業 : 主として総平均法
輸送用機器事業 : 主として移動平均法
航空・油圧機器事業 : 主として総平均法(一部は個別法)
産業用機器事業 : 主として移動平均法

b) 原 材 料 …… 主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内 …… 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社の建物については定額法。

連結子会社 …… なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として3年間均等償却によっている。

在外連結子会社 …… 主として定額法

- ② 無形固定資産 …… 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 社債発行費 …… 支出時に全額費用処理している。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
 a) 一般債権 …… 貸倒実績率法
 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 …… 財務内容評価法
- ② 製品保証引当金
 製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上している。
- ③ 土壌改良損失引当金
 当社の旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上している。
- ④ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
 なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしている。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 役員退職金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上している。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。
 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 …… 為替予約、金利スワップ
 ヘッジ対象 …… 外貨建売上債権、外貨建仕入債務、借入金
- ③ ヘッジ方針
 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
 税抜方式によっている。
- (8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用)
 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、73,053百万円である。

(9) 追加情報

(製品保証引当金)

当連結会計年度において、製品の引渡後に発生する補修費用等の支出が見込まれることとなったため、当該費用の発生額を個別に見積って製品保証引当金に計上している。

(10) 後発事象

(退職給付制度の変更)

当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行う。本制度変更による翌連結会計年度損益への影響は、新制度による退職給付債務額を算定中であるため、現時点では未確定である。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却している。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,207	72,109
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	1,873	2,550
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1) 担保に供している資産		
建物及び構築物	479	441
土地	1,174	944
計	1,654	1,386
(2) 担保に係る債務		
短期借入金	46	—
一年内返済予定の長期借入金	39	34
長期借入金	78	4
計	164	38
4. 保証債務等		
(1) 債務保証		
エス・ティ・エス(株)	162	—
(株)高東電子	40	23
計	202	23
(2) 経営指導念書		
Harmonic Drive L.L.C.	91 (774千米ドル)	69 (584千米ドル)
5. 期末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれている。		
受取手形及び売掛金	—	523
支払手形及び買掛金	—	103

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
一般管理費	3,394	3,818
当期製造費用	241	205
計	3,635	4,023
2. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	11	3
工具器具及び備品	51	0
土地	—	20
計	63	24
3. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	26	56
機械装置及び運搬具	139	94
工具器具及び備品	48	32
撤去費用	—	153
計	214	337

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,212,607	—	—	127,212,607

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	420,008	110,024	326,118	203,914

(注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 減少の主な内訳

- ① 単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少・・・10,118株
 ② ストック・オプションの行使による減少・・・316,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	—	5,500,000	—	5,500,000	—
合計			—	5,500,000	—	5,500,000	—

(注) 1 目的となる株数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載している。

2 平成18年新株予約権は、一括法により負債に計上されている転換社債型新株予約権付社債の新株予約権である。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	887	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	889	7	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	889	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	18,840	26,534
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△344	△345
現金及び現金同等物	18,496	26,188

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位：百万円）

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,242	37,524	39,571	36,088	147,427	—	147,427
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	43	504	736	336	1,620	(1,620)	—
計	34,285	38,029	40,307	36,425	149,048	(1,620)	147,427
営業費用	28,514	34,505	38,060	33,139	134,220	(1,620)	132,599
営業利益	5,770	3,524	2,247	3,285	14,828	—	14,828
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	20,380	31,553	32,145	27,412	111,491	35,403	146,894
減価償却費	1,168	988	1,411	699	4,268	307	4,575
資本的支出	1,881	592	1,450	425	4,350	107	4,457

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス
- (2) 輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3) 航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- (4) 産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 36,771百万円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）（単位：百万円）

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,532	45,725	50,003	36,183	161,444	—	161,444
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	27	435	749	298	1,511	(1,511)	—
計	29,559	46,161	50,753	36,482	162,956	(1,511)	161,444
営業費用	26,016	40,667	47,298	32,545	146,528	(1,511)	145,017
営業利益	3,542	5,493	3,454	3,936	16,427	—	16,427
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	22,406	33,212	36,480	27,554	119,654	43,568	163,223
減価償却費	1,385	938	1,640	605	4,569	326	4,896
資本的支出	3,087	1,001	2,195	505	6,790	247	7,037

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス
- (2) 輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3) 航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- (4) 産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 43,983百万円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	122,790	7,933	8,851	7,853	147,427	—	147,427
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,083	686	1,129	45	13,945	(13,945)	—
計	134,873	8,619	9,980	7,898	161,373	(13,945)	147,427
営業費用	121,531	7,978	9,364	7,669	146,544	(13,945)	132,599
営業利益	13,341	640	616	228	14,828	—	14,828
II 資 産	104,072	5,828	4,209	3,244	117,355	29,539	146,894

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア … インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール
 (2) 北 米 … アメリカ
 (3) ヨーロッパ … ドイツ、オランダ
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,771百万円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	134,645	12,038	8,500	6,260	161,444	—	161,444
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,538	1,273	1,839	80	15,731	(15,731)	—
計	147,184	13,311	10,339	6,341	177,176	(15,731)	161,444
営業費用	133,085	11,930	9,611	6,121	160,748	(15,731)	145,017
営業利益	14,099	1,380	728	219	16,427	—	16,427
II 資 産	113,587	6,538	4,427	2,191	126,745	36,478	163,223

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア … インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール
 (2) 北 米 … アメリカ
 (3) ヨーロッパ … ドイツ、オランダ
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,983百万円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位:百万円）

	アジア	北 米	ヨーロッパ	その他の 地域	計
I. 海外売上高	14,412	10,755	9,732	439	35,340
II. 連結売上高					147,427
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.8	7.3	6.6	0.3	24.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア … 中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア
 (2) 北 米 … アメリカ
 (3) ヨーロッパ … ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
 (4) その他の地域 … オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）（単位:百万円）

	アジア	北 米	ヨーロッパ	その他の 地域	計
I. 海外売上高	18,114	10,707	8,468	406	37,697
II. 連結売上高					161,444
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.2	6.6	5.2	0.3	23.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア … 中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア
 (2) 北 米 … アメリカ
 (3) ヨーロッパ … ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
 (4) その他の地域 … オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,915	1,694
減価償却累計額相当額	1,133	969
期末残高相当額	781	724
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内	306	292
1 年超	475	432
計	781	724
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	340	310
減価償却費相当額	340	310
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		

2. オペレーティング・リース取引

(1) 未経過リース料

1 年以内	84	4
1 年超	212	8
計	297	12

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	事業区分	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ナブコシステム(株)	産業用機器	25.1	無	製品の販売等	製品の販売	4,664	受取手形及び売掛金	1,987

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 営業取引については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項なし。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,984	4,649
役員退職慰労引当金	105	128
未払金	1,267	537
たな卸資産評価損	31	41
未払賞与	1,352	1,420
繰越欠損金	2,046	1,727
貸倒引当金	270	115
投資有価証券評価損	971	30
ゴルフ会員権評価損	140	140
製品保証引当金	—	321
土壌改良損失引当金	472	371
その他の他	452	351
繰延税金資産小計	12,094	9,836
評価性引当額	△ 2,564	△ 2,017
繰延税金資産合計	9,530	7,819
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	2,387	2,304
その他有価証券評価差額金	4,806	4,209
在外子会社留保利益	207	325
その他の他	107	4
繰延税金負債合計	7,508	6,843
繰延税金資産の純額	2,022	976

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 40.7 (%)	当連結会計年度 40.7 (%)
法定実効税率		
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	△ 0.8	△ 2.4
評価性引当額	0.9	△ 0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割等	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0	△ 1.0
受取配当金連結消去に伴う影響	1.3	1.6
持分法による投資利益	0.3	1.0
試験研究費税額控除等	△ 2.1	△ 2.2
外国税額控除	—	△ 0.5
その他	△ 0.3	△ 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	37.2

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成18.3.31現在)			当連結会計年度末 (平成19.3.31現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	4,616	16,445	11,829	5,614	18,291	12,676
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
(3) そ の 他	1	2	1	1	2	1
小 計	4,617	16,448	11,830	5,616	18,294	12,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	6	5	△ 0	24	20	△ 3
(2) 債 券	86	72	△ 13	86	71	△ 15
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	92	78	△ 14	110	92	△ 18
合 計	4,710	16,526	11,816	5,727	18,386	12,659

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成17.4.1～平成18.3.31)			当連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)		
売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
11	0	0	43	34	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成18.3.31現在)	当連結会計年度末 (平成19.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—	—
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く) 非上場債券	149 0	148 —
合 計	149	148

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成18.3.31現在)			当連結会計年度末 (平成19.3.31現在)		
	1年以内	1年超～ 5年以内	5年超	1年以内	1年超～ 5年以内	5年超
(1) 債 券						
社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	100	—	—	100

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約及び為替予約オプションを行い、金利関連では、借入金の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスクのヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていない。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、財務上発生している為替リスク及び金利変動リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している先物為替予約取引及び為替予約オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っている。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約を行い、金利関連では、借入金の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はない。

当連結会計年度末（平成19年3月31日）

当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はない。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用している。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
2. 退職給付債務等に関する事項		
退職給付債務	△ 23,221	△ 23,022
年金資産	8,159	9,163
未積立退職給付債務	△ 15,061	△ 13,858
未認識数理計算上の差異	2,460	2,369
退職給付引当金	△ 12,600	△ 11,489

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,068	1,053
利息費用	441	423
期待運用収益	△ 211	△ 214
数理計算上の差異の費用処理額	559	429
退職給付費用	1,857	1,692

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0% (国内) 4.7% (海外)	2.0% (国内)
期待運用収益率	2.0~3.0% (国内) 8.0% (海外)	2.0~3.0% (国内)
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理	発生時一括費用処理
数理計算上の差異の処理年数	10~14年	10~14年

(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

ストック・オプション等関係

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名、執行役員 19名、理事 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 345,000 株
付与日	平成16年9月13日
権利行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、当社取締役、執行役員、理事の地位を失った後も、これを行行使することができる。 ② 新株予約権の質入れその他の担保提供は認められない。 ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。 ④ その他、権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
権利行使期間	平成18年9月14日 ~ 平成21年9月14日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 12名、理事 12名、理事待遇 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 284,000 株
付与日	平成17年8月9日
権利行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、当社取締役、執行役員、理事、理事待遇の地位を失った後も、これを行行使することができる。 ② 新株予約権の質入れその他の担保提供は認められない。 ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。 ④ その他、権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
権利行使期間	平成19年8月10日 ~ 平成22年8月9日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日
(権利確定前)		
期首	345,000	284,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	345,000	—
未確定残	—	284,000
(権利確定後)		
期首	345,000	—
権利確定	—	—
権利行使	316,000	—
失効	—	—
未行使残	29,000	—

② 単価情報

(単位:円)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日
権利行使価格	576	860
行使時平均株価	1,304	—
付与日における公正な評価単価	—	—

1株当たり情報

項 目	前連結会計年度 (平成17.4.1～平成18.3.31)	当連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)
1株当たり純資産額	505 円 59 銭	575 円 19 銭
1株当たり当期純利益	64 円 05 銭	77 円 10 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63 円 95 銭	77 円 02 銭

(算定上の基礎)

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成17.4.1～平成18.3.31)	当連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	— 百万円	77,109 百万円
普通株式に係る純資産額	— 百万円	73,053 百万円
(差異の主な内訳)		
少数株主持分	— 百万円	4,056 百万円
普通株式の発行済株式数	— 株	127,212,607 株
普通株式の自己株式数	— 株	203,914 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	— 株	127,008,693 株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (平成17.4.1～平成18.3.31)	当連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)
連結損益計算書上の当期純利益	8,211 百万円	9,783 百万円
普通株式に係る当期純利益	8,126 百万円	9,783 百万円
(普通株主に帰属しない金額の主要な内訳)		
利益処分による取締役賞与金	85 百万円	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	126,868,022 株	126,900,646 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳)		
新株予約権	201,693 株	123,388 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	該当事項なし。	2011年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債 新株予約権 5,500,000 株

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18.3.31現在)	当事業年度 (平成19.3.31現在)	増 減
(資産の部)				
流動資産		(65,423)	(77,469)	(12,045)
現金及び預金		15,664	21,812	6,148
受取手形		4,573	4,578	5
売掛金		29,478	34,199	4,720
製品		1,474	1,741	267
原材料		4,531	5,634	1,103
仕掛品		5,210	5,118	△ 91
貯蔵品		176	199	23
前渡金		88	73	△ 14
前払費用		26	127	101
繰延税金資産		3,247	2,130	△ 1,117
短期貸付金		2,357	2,878	521
未収入金		412	779	367
その他の金		90	80	△ 9
貸倒引当金		△ 1,907	△ 1,887	20
固定資産		(59,064)	(62,145)	(3,081)
有形固定資産		(33,547)	(35,415)	(1,867)
建物		11,572	13,175	1,603
構築物		541	663	121
機械及び装置		7,131	7,756	624
車両及び運搬具		32	42	9
工具器具及び備品		1,948	2,039	90
土地		11,078	11,078	0
建設仮勘定		1,241	660	△ 581
無形固定資産		(990)	(883)	(△ 106)
特許権		55	39	△ 15
ソフトウェア		890	801	△ 89
その他		44	43	△ 1
投資その他の資産		(24,526)	(25,846)	(1,319)
投資有価証券		16,433	18,307	1,874
関係会社株式		5,117	5,276	159
関係会社出資金		1,382	1,480	98
長期貸付金		389	1	△ 387
長期前払費用		316	118	△ 197
その他		989	760	△ 228
貸倒引当金		△ 102	△ 100	1
資産合計		124,488	139,615	15,126

(1) 貸借対照表

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18.3.31現在)	当事業年度 (平成19.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	(52,778)	(51,953)	(△ 824)
支払手形	523	574	51
買掛金	21,625	24,437	2,811
短期借入金	7,080	11,620	4,540
一年内返済予定の長期借入金	6,820	410	△ 6,410
未払金	2,865	3,388	523
未払費用	3,315	3,338	22
未払法人税等	5,041	1,702	△ 3,339
前受金	193	488	294
預り金	4,124	4,268	143
設備関係支払手形	12	6	△ 5
製品保証引当金	—	791	△ 791
土壌改良損失引当金	1,158	914	△ 244
その他	17	14	△ 3
固定負債	(16,927)	(27,070)	(10,142)
社債	—	11,000	11,000
長期借入金	3,410	3,000	△ 410
繰延税金負債	1,607	1,974	367
退職給付引当金	11,237	10,409	△ 828
役員退職慰労引当金	102	155	53
長期未払金	227	188	△ 39
長期預り金	341	341	—
負債合計	69,705	79,024	9,318
(資本の部)			
資本金	10,000	—	—
資本剰余金	(29,691)	(—)	(—)
資本準備金	24,690	—	—
その他資本剰余金	5,000	—	—
利益剰余金	(10,728)	(—)	(—)
利益準備金	1,076	—	—
任意積立金	19	—	—
当期未処分利益	9,633	—	—
その他有価証券評価差額金	4,678	—	—
自己株式	△ 316	—	—
資本合計	54,782	—	—
負債・資本合計	124,488	—	—
(純資産の部)			
株主資本	(—)	(55,394)	(—)
資本金	—	10,000	—
資本剰余金	(—)	(29,620)	(—)
資本準備金	—	24,690	—
その他資本剰余金	—	4,929	—
利益剰余金	(—)	(15,977)	(—)
利益準備金	—	1,076	—
その他利益剰余金	(—)	(14,900)	(—)
特別償却準備金	—	10	—
資産圧縮積立金	—	18	—
繰越利益剰余金	—	14,872	—
自己株式	—	△ 203	—
評価・換算差額等	(—)	(5,197)	(—)
その他有価証券評価差額金	—	5,197	—
純資産合計	—	60,591	—
負債・純資産合計	—	139,615	—

(2) 損益計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別		増 減
	前事業年度 自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3.31	当事業年度 自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3.31	
売上高	108,285	121,607	13,321
売上原価	85,239	97,832	12,593
売上総利益	23,046	23,774	728
販売費及び一般管理費	11,675	12,242	566
営業利益	11,371	11,532	161
営業外収益	(872)	(1,177)	(304)
受取利息	12	38	25
受取配当金	506	772	266
賃貸料収益	303	287	△ 16
その他	50	79	28
営業外費用	(534)	(494)	(△ 39)
支払利息	257	195	△ 62
たな卸資産処分損	122	75	△ 46
為替差損	19	108	88
その他	134	115	△ 19
経常利益	11,709	12,215	505
特別利益	(608)	(104)	(△ 504)
固定資産売却益	53	24	△ 29
投資有価証券売却益	—	16	16
関係会社株式売却益	550	41	△ 508
貸倒引当金戻入益	4	22	17
特別損失	(265)	(299)	(34)
固定資産処分損	118	290	171
投資有価証券売却損	0	—	△ 0
ゴルフ会員権売却損	—	7	7
ゴルフ会員権評価損	2	1	△ 0
関係会社貸付金貸倒引当損	9	—	△ 9
環境保全対策損失	134	—	△ 134
税引前当期純利益	12,053	12,020	△ 32
法人税、住民税及び事業税	5,561	3,814	△ 1,747
法人税等調整額	△ 933	1,128	2,061
当期純利益	7,425	7,078	△ 346

(3) 利益処分計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別	前事業年度 自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3.31
科 目	
I 当期未処分利益	9,633
II 利益処分額	954
1 配 当 金	887
2 取締役賞与金	53
3 任意積立金	
特別償却準備金	14
III 次期繰越利益	8,678

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年3月31日残高	10,000	24,690	5,000	29,691
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
任意積立金の取崩				
任意積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 71	△ 71
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 71	△ 71
平成19年3月31日残高	10,000	24,690	4,929	29,620

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		特 別 償 却 準 備 金	資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	1,076	—	19	9,633	10,728	△ 316	50,104
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 1,776	△ 1,776		△ 1,776
役員賞与				△ 53	△ 53		△ 53
任意積立金の取崩		△ 3	△ 1	4	—		—
任意積立金の積立		14		△ 14	—		—
当期純利益				7,078	7,078		7,078
自己株式の取得						△ 155	△ 155
自己株式の処分						267	196
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計	—	10	△ 1	5,239	5,248	112	5,289
平成19年3月31日残高	1,076	10	18	14,872	15,977	△ 203	55,394

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	4,678	4,678	54,782
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 1,776
役員賞与			△ 53
任意積立金の取崩			—
任意積立金の積立			—
当期純利益			7,078
自己株式の取得			△ 155
自己株式の処分			196
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	518	518	518
事業年度中の変動額合計	518	518	5,808
平成19年3月31日残高	5,197	5,197	60,591

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ … 時 価 法

(3) たな卸資産 評価基準 … 原 価 法 評価方法

① 製品・仕掛品	… 精密機器事業	: 総平均法
	… 輸送用機器事業	: 移動平均法
	… 航空・油圧機器事業	: 総平均法 (一部は個別法)
	… 産業用機器事業	: 移動平均法

② 原材料 … 移動平均法 (一部は総平均法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び建物附属設備は定額法、その他は定率法を採用している。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費用 … 支出時に全額費用処理している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

① 一般債権 … 貸倒実績率法

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 … 財務内容評価法

(2) 製品保証引当金

製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上している。

(3) 土壌改良損失引当金

旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年及び14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっている。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 …… 為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象 …… 外貨建売上債権、外貨建仕入債務、借入金
- ③ ヘッジ方針
ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

8. 重要な会計方針の変更

- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用)
- 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、60,591百万円である。

9. 追加情報

- (製品保証引当金)
- 当事業年度において、製品の引渡後に発生する補修費用等の支出が見込まれることとなったため、当該費用の発生額を個別に見積って製品保証引当金に計上している。

10. 後発事象

- (退職給付制度の変更)
- 当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行う。
本制度変更による翌事業年度損益への影響は、新制度による退職給付債務額を算定中であるため、現時点では未確定である。

個別財務諸表に関する注記

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,518	65,717
2. 関係会社に係る注記 (区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの。)		
受取手形	1,588	1,569
売掛金	6,624	7,285
短期貸付金	2,356	2,492
買掛金	1,054	937
預り金	3,987	4,128
3. 保証債務等		
(1) 債務保証		
Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co.,Ltd. 納博克自動門(北京)有限公司	24 (8,000千タイパーツ)	23 (6,400千タイパーツ)
エス・ティ・エス(株) (株)高東電子	162 40	— 23
計	226	78
(2) 経営指導念書		
Harmonic Drive L.L.C.	91 (774千米トル)	69 (584千米トル)
(3) 重畳的債務引受		
東洋自動機(株)	—	1,248
大亜真空(株)	—	195
T S T M(株)	—	131
ティーエスプレシジョン	—	211
計	—	1,787
4. 期末日満期手形		
事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれている。		
受取手形及び売掛金	—	160

(損益計算書関係)

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
1. 関係会社との主な取引高		
(営業収益)		
売上高	24,092	25,582
(営業外収益)		
受取配当金	389	578
貸付料収益	115	270
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
一般管理費	2,619	3,357
当期製造費用	223	194
計	2,843	3,552

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	1	3
工具器具及び備品	51	0
土 地	—	20
計	53	24
4. 固定資産処分損の内訳		
建 物	23	48
構 築 物	1	5
機械装置及び運搬具	58	54
工具器具及び備品	34	27
撤 去 費 用	—	153
計	118	290

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	412,824	110,006	326,118	196,712

(注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 減少の主な内訳

① 単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少・・・10,118株

② ストック・オプションの行使による減少・・・316,000株

リース取引関係

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,550	1,269
減価償却累計額相当額	918	683
期末残高相当額	631	585
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	257	232
1 年 超	374	353
計	631	585
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	275	249
減価償却費相当額	275	249

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成18.3.31現在)			当事業年度 (平成19.3.31現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	152	3,618	3,466	152	3,135	2,983

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,572	4,235
役員退職慰労引当金	41	63
未払金	1,084	427
未払賞与	1,016	1,026
製品保証引当金	—	321
土壤改良損失引当金	472	371
投資有価証券評価損	940	—
ゴルフ会員権評価損	99	98
貸倒引当金	758	756
その他の他	48	108
繰延税金資産小計	9,034	7,410
評価性引当額	△ 237	△ 818
繰延税金資産合計	8,797	6,592
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	2,373	2,246
その他有価証券評価差額金	4,772	4,182
その他の他	11	8
繰延税金負債合計	7,158	6,437
繰延税金資産の純額	1,639	155

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 40.7 (%)	当事業年度 40.7 (%)
法定実効税率		
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割等	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0	△ 1.3
試験研究費税額控除等	△ 2.4	△ 2.9
評価性引当額	1.2	4.8
その他	△ 0.7	△ 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	41.1

1株当たり情報

項 目	前事業年度 (平成17.4.1～平成18.3.31)	当事業年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)
1株当たり純資産額	431 円 63 銭	477 円 04 銭
1株当たり当期純利益	58 円 11 銭	55 円 78 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58 円 01 銭	55 円 72 銭

(算定上の基礎)

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成17.4.1～平成18.3.31)	当事業年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)
貸借対照表の純資産の部の合計額	— 百万円	60,591 百万円
普通株式に係る純資産額	— 百万円	60,591 百万円
普通株式の発行済株式数	— 株	127,212,607 株
普通株式の自己株式数	— 株	196,712 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	— 株	127,015,895 株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (平成17.4.1～平成18.3.31)	当事業年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)
損益計算書上の当期純利益	7,425 百万円	7,078 百万円
普通株式に係る当期純利益	7,372 百万円	7,078 百万円
(普通株主に帰属しない金額の主要な内訳)		
利益処分による取締役賞与金	53 百万円	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	126,875,204 株	126,907,839 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳)		
新株予約権	201,693 株	123,388 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	該当事項なし。	2011年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債 新株予約権 5,500,000 株